

Could Investment in Preventive Health Care Services Reduce Health Care Costs Among Those Insured With Health Insurance Societies in Japan?

高, 艶

<https://hdl.handle.net/2324/1398537>

出版情報：九州大学, 2013, 博士（医学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（2）



氏 名： コウ エン
高 艶
Gao Yan

論文題名： Could Investment in Preventive Health Care Services Reduce Health Care Costs
Among Those Insured With Health Insurance Societies in Japan?
(日本健康保険組合における保健事業による医療費の抑制効果)

区 分： 甲

論 文 内 容 の 要 旨

医療費の高騰に悩むのは先進国共通の問題であり、疾病予防は医療費の上昇を抑制する有効な政策である。日本では 1978 年から第一次国民健康づくり対策を始め、1988 年第二次国民健康づくり対策を経て、2000 年からは「21 世紀における国民健康づくり運動」を推進してきた。健康保険組合は被保険者と被扶養者の健康の保持増進のために様々な保健事業を行うように努めている。しかしながら、保健事業費による医療費抑制のエビデンスは明らかにされていない。そこで、今回の研究では、健康保険組合の 2003 年度と 2007 年度のデータを用いて、1,481 組合における保健事業費と医療費との関係を横断的、縦断的に明らかにし、保健事業による医療費の抑制効果を検証した。その結果、平均年齢や標準報酬月額を考慮しても 1 人当たり保健事業費が 2003 年度においても 2007 年度においても入院及び外来の 1 人当たり診療日数と 1 人当たり医療費の間に負の関連を示した。健康保険組合の保健事業が医療費抑制の効果がある可能性を示していると考えられる。